

貧困対策とホームレス支援強化を

私は、健康で文化的な生活の保障を求めて、貧困問題、ホームレス支援、新型インフルエンザ対策の3点にわたって、市長に質問しました。

入間市でも低所得化する

政府が発表した日本の貧困率は15・7%と、先進国で4番目に高い数値です。

入間市も例外ではありません。生活保護世帯は、17年度が461世帯でしたが、今年度は561世帯にまで増加。小・中学生のいる生活保護と生活保護に準ずる世帯に支給する就学援助制度では、受給者が10年間で2倍に増えています。

市民の低所得化が進んでいる実態について市長の認識を質すと「格差が広がっている」と認めました。



しかし、市内の実態調査と貧困対策については「国の対策を待ちたい」と消極的な姿勢に終始しました。

貧困を放置すると、犯罪や自殺の増加、少子化の加速など社会が不安定になり、経済も発展しません。社会問題と捉え、対策に取り組むべきです。

民間まかせでなく公的支援を

ホームレスの人たちを対象にした無料低額宿泊所が、民間団体によって運営されています。しかし悪質な団体が多く、問題が指摘されています。

民間まかせではなく、自治体による自立支援センターの設置やアパート入居の支援など、公的支援を強化すべきです。市長は「適切な支援は必要だが、センターの設置は困難」と答弁。私は、公的支援への転換を強く求めました。

実現できました

この間、議会で取り上げたことが実現されました。ご協力していただいた方々に感謝し、市民のみなさんにご報告させていただきます。

妊婦健診の助成が拡大・これまで5回分だった妊婦健診の助成が、昨年4月から14回分まで拡大されました。

障害者控除の通知・65歳以上の要介護認定者は税金の障害者控除が受けられます。このお知らせが認定証交付時に同封されるようになりました。

失業者への貸付金・社会福祉協議会の生活つなぎ資金は、これまで失業者向けのものはありませんでしたが、昨年からは制度が始まりました。



日本共産党
市議会議員 **吉沢かつら**

フレッシュレポート

No. 18
2010.1月

新しい年、いかがお過ごしでしょうか。私は、部屋の片付けや読書をしながら、年末年始を過ごしました。いま、天童荒太氏の「静人日記」を読んでいます。前作の「悼む人」がとても良かったので、この作品にも期待しています。

さて、12月議会の議会報告が出来上がりました。今回から紙面をリニューアルしました。ご感想などお寄せ下さい。



日本共産党が市に要求した ワクチン接種助成が実施へ

生活保護世帯や住民税非課税世帯への新型インフルエンザワクチン接種助成が実施されていますが、その他の世帯では全て自己負担となっています。こうしたなか、ワクチン接種の独自助成を行っている自治体は、熊谷市など県内で25自治体に増えています。

私は、12月議会の一般質問で「2回接種で、6150円の費用負担は重い。入間市でも独自助成を」と求めました。

市長も「実施する方向」と答え、この質問の後に追加議案として、ワクチン接種助成の予算が計上、全会一致で可

決されました。

入間市では、1歳から12歳の子どもと基礎疾患のある人のうち、医師の判断で2回接種が必要な人に、2回目の接種費用2550円を全額補助することになりました。



北海道で見つけた小さな花。つつましくも凛と咲いていました。

65歳以上の新規取得者切り捨て 12月定例市議会

障害者の福祉手当までも削減

12月議会には、条例、補正予算など20議案が提出され、全て可決・成立しました。

6000円の手当を年齢で差別

条例改正では、重度心身障害者福祉手当の一部改正が提出されました。

月額6000円の福祉手当について、精神障害者や超重度心身障害児に支給が拡大されるものの、それと一体に65歳以上の新規障害者手帳取得者には、この手当を支給しない内容です。

「福祉の切り捨て」に反対

共産党は、「高齢者は公的年金等控除の縮小など、相次ぐ税制改正で負担増を強いられている。今回、新たな65歳以上の人を切り捨てることは、高齢者にさらなる追い打ちをかけるもの。昨年度8億5千万円の黒字決算という市財政からも、財政難を理由に福祉を切り捨てることは認められない」と反対討論を行いました。

日本共産党以外の他会派の賛成多数で、重度心身障害者福祉手当の条例改正は可決されました。



「人間高校存続を求める意見書」は他会派の反対で実らず

共産党は、「人間高校の存続を求める意見書」の提案を行いました。

県は高校再編計画の一環として、人間高校と豊岡高校を統廃合する計画を提示。人間高校の生徒募集は、今年度が最後となります。人間高校に進学する生徒の半数は市内中学校の生徒で、地域にとってなくてはならない高校です。

憲法26条に教育を受ける権利が明記されており、希望する全ての子どもたちに高校教育を保障するべきです。

しかし、他会派の賛成が得られず、意見書の提出は実現しませんでした。

56条廃止の請願実らず

今議会に、2402名の署名とともに入間民主商工会から提出された請願は、共産党以外の会派の賛同を得られず、採択に至りませんでした。

請願の内容は、中小業者で働く家族従事者の給与を必要経費として認めない「所得税法56条」の廃止を要請し、国に意見書の提出を求めるものです。

小金井市をはじめ130議会で決議・意見書が提出されています。今回の不採択は、税金の申告者の55%を占める白色申告者の期待に背を向け、基本的人権、男女平等に反するものです。

共産党議員の一般質問

吉沢かつら議員

貧困対策・新型インフルエンザ対策

石田よしお議員

八ッ場ダム問題・道路補修

安道よし子議員

人間高校存続・武蔵藤沢駅渋滞対策

小出わたる議員

雇用対策・中橋付近歩道設置

一般会計・国保・高齢者医療・狭山台の20年度決算に反対

12月議会初日に、20年度決算の討論・採決が行われました。

共産党は、一般会計について、景気悪化のなか、構造改革路線を受け入れ、市民への負担増を続け、職員数の削減などを行う行財政改革プラン、学童保育料の引き上げを行ったことに反対しました。

国民健康保険では、全国的に問題になっている保険証の取り上げを続けているこ

と、保険税の年金天引きに反対しました。

後期高齢者医療については、75歳以上の高齢者に差別医療と負担増を強いる制度は、直ちに廃止すべきと主張しました。

狭山台土地区画整理事業については、市民生活が厳しさを増すなかで、一部の事業に莫大な税金を投入するよりも、市民の暮らしに予算をまわすべきとして、この事業にも反対しました。

日本共産党市議会報告

2010年1月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883